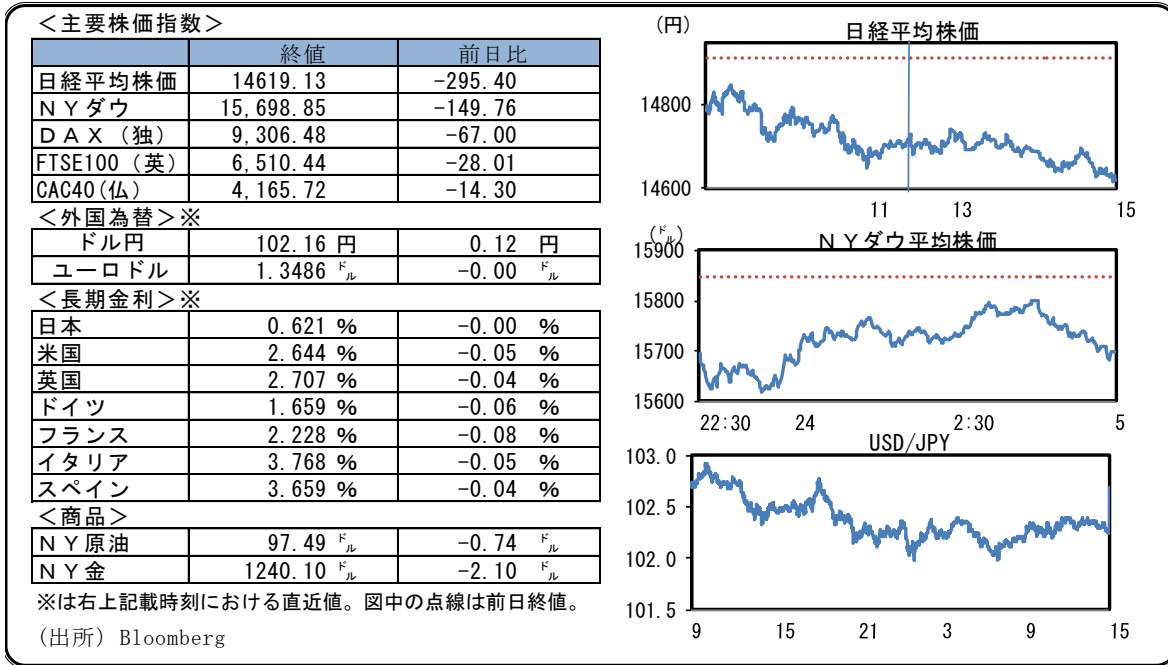
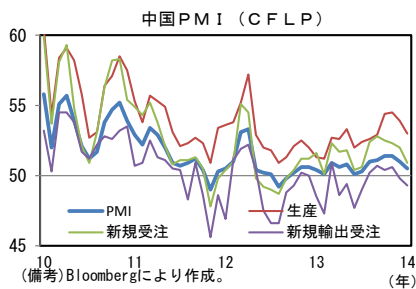
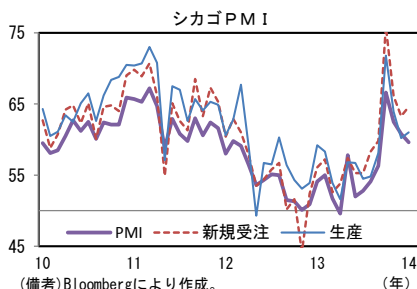
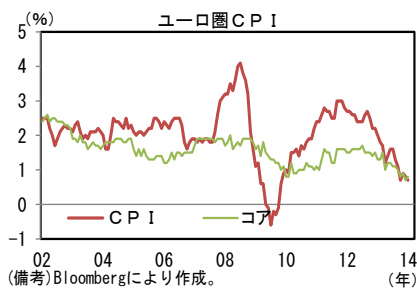


15:21 現在



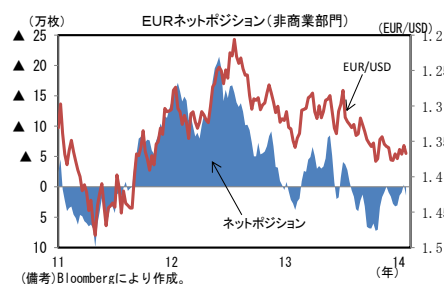
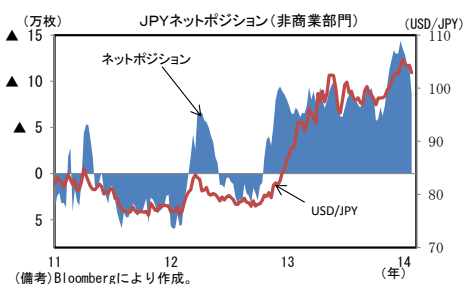
【海外株式市場・経済指標他】 ～ECBは難しい選択を迫られよう～

- ・ NYダウ平均株価は前日比▲149.76ドルの15698.85ドルで取引を終了。新興国懸念と一部決算が失望を招いた。
- ・ 1月ミシガン大学消費者信頼感指数(確)は81.2と前月(82.5)から低下したものの、速報値(80.4)からは上方修正。市場予想(81.0)も上回った。EUC打ち切りの影響は今のところ限定的と言える。
- ・ 12月名目個人消費支出は前月比+0.4%、実質消費支出は+0.2%となった。名目個人所得は前月比フラット(実質▲0.2%)で、貯蓄率は3.9%と前月(4.3%)から低下して約1年ぶりの低水準となった。PCEデフレーターは+1.1%、コアは+1.2%と停滞が継続。
- ・ 1月シカゴPMIは59.6と前月(60.8)から低下したものの、市場予想(59.0)は上回った。生産(60.2→61.0)、新規受注(63.3→64.6)が反発した一方、雇用は(54.3→49.2)低下。ISMは小幅軟化か。
- ・ 1月ユーロ圏CPIは前年比+0.7%と市場予想(+0.9%)に反して前月(+0.8%)から鈍化。エネルギー価格の下落(▲1.2%)が響き、ECBがサプライズ利下げに踏み切った11月の水準に沈んだ。コアは+0.8%と前月(+0.7%)から僅かに加速したが、3月には前年の裏要因で一段の低下が見込まれる。
(詳細は1/31付・Eu Indicators「1月ユーロ圏消費者物価指数」(田中 理)を参照されたい)
- ・ 1月中国PMIは50.5と前月(51.0)から悪化したが、市場予想(50.4)は僅かに上回った。内訳は、生産(53.9→53.0)、新規受注(52.0→50.9)、新規輸出受注(49.8→49.3)、雇用(48.7→48.2)と総じて軟調。大企業の業況改善モメンタムも一段と弱まっている様子が窺える。



【外国為替相場・債券市場】～リスクオフ続く～

- ・31日の海外時間はJPY全面高。USD/JPYはグローバルリスクオフの中で一時102割れ。EURはユーロ圏CPIを受けて下げ足を強め1.35割れ。資源・新興国通貨は総じて軟調。ZAR、TRYは反発したが、CLP(チリ・ペソ)、HUF(ハンガリー・フォリント)、PLD(ポーランド・ズロチ)などの弱さが目立った。3日日本時間では豪AiG製造業指数と豪住宅建設許可件数が共に予想を下振れたもののAUDの反応は限定的。USD/JPYは102.20を回復(15:00)。
- ・米10年金利は▲5.1bpの2.644%。欧州債市場は各国とも中期ゾーンが堅調。弊社欧州担当は6日の理事会での利下げ(その他緩和策)を予想していないが、総裁会見は幾分ハト派姿勢が強まる可能性がある。
- ・CFTCデータによるとJPYネットショートポジションは5週連続で縮小(11.5万枚→8.6万枚)。一方、EURは前週にネットショートに転じた後、再びネットロングに回帰した。

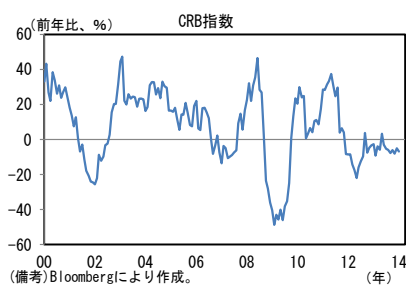
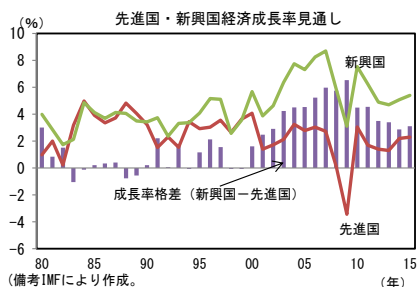


【国内株式市場・経済指標他】～強い雇用が示されよう～

- ・日経平均株価は前日比▲295.40円の14619.13円で取引を終了。新興国不安が払拭されず、欧米株安に追随。
- ・今晚のISM指数を皮切りに米国は指標ラッシュとなるが、最大の注目点は1月雇用統計。当社はコンセンサス(18.0万人)より強気な19.5万人を見込んでいる。1月も悪天候が重石になったとみられるが、それを踏まえても20万人弱の雇用が創出されたとみている。仮に予測通りとなれば(或いはコンセンサスに届けば)、週明けからは米国を中心とした先進国の景気拡大期待に市場の関心が戻るだろう。

【注目点】～楽観的見通しを維持する～

- ・足もとの新興国通貨安と相俟って懸念されている新興国経済の減速について、筆者は楽観的な見方を維持している。新興国経済の減速ならびに通貨安が商品市況の軟化を通じて先進国の内需を刺激する効果が見込めるからだ(ディスインフレを通じて金融緩和期待を高める効果もある)。実際、過去2年程度の間、日米欧の個人消費は(13年の日本に限っては20%程度の円安にも拘らず)軟調な商品市況に支えられた面がある。彼らの困難が先進国経済で芽生え始めた自律回復の動きを頓挫させるとの懸念は行き過ぎであろう。新興国経済の減速が意識された昨年(特に下半期)、先進国経済が寧ろ加速したことを強調しておきたい。先進国と新興国の成長率格差の縮小はリーマンショック後から既に始まっていたトレンドである。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。